

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** メドピア株式会社

**【英訳名】** MedPeer, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石見 陽

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

**【電話番号】** 03-6447-7961

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 平林 利夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

**【電話番号】** 03-6447-7961

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 平林 利夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期連結累計期間	第14期 第1四半期連結累計期間	第13期
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	361,528	547,988	1,559,024
経常利益 (千円)	21,531	89,311	65,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	6,819	50,060	363,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,819	50,060	363,270
純資産額 (千円)	1,228,390	888,136	825,389
総資産額 (千円)	1,851,033	1,539,164	1,611,108
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.79	5.72	41.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.76	5.57	-
自己資本比率 (%)	65.7	56.9	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題を背景に、健康寿命を延ばすこと及び社会保障費の増加に歯止めをかけることが喫緊の課題として認識されております。また、日本政府も『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients.( 医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、MedPeerサイトを通じた医師への情報提供のみならず、予防・健康管理を含めたヘルスケア領域全般を事業領域として拡大させるとともに、各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高547,988千円（前年同四半期比51.6%増）、営業利益92,032千円（同283.4%増）、経常利益89,311千円（同314.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,060千円（同634.1%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上施策を展開してまいりました。さらに、前連結会計期間からの再成長基調を継続するとともに、Web講演会などの拡販や新規クライアントの獲得等に注力し収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は469,452千円（同68.2%増）、営業利益は161,165千円（同152.1%増）となりました。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などの消費者向けヘルスケア支援を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営する健康相談プラットフォームサービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業、並びに、パーソナルダイエットサービス「Diet Plus」の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は78,629千円（同5.1%減）、営業損失30,810千円（前年同四半期は営業損失18,440千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて71,944千円減少し、1,539,164千円となりました。これは現金及び預金94,108千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて134,691千円減少し、651,027千円となりました。これは未払法人税等41,689千円、長期借入金19,878千円、賞与引当金13,987千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62,746千円増加し、888,136千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の額が50,060千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,819,450	8,884,450	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	8,819,450	8,884,450		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	85,000	8,819,450	6,350	516,743	6,350	539,167

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,732,600	87,236	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,850		
発行済株式総数	8,734,450		
総株主の議決権		87,236	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,285	852,177
受取手形及び売掛金	333,188	355,718
その他	74,173	52,615
流動資産合計	1,353,647	1,260,511
固定資産		
有形固定資産	41,598	30,129
無形固定資産		
のれん	82,166	73,666
その他	44,429	41,433
無形固定資産合計	126,596	115,100
投資その他の資産	89,266	133,423
固定資産合計	257,461	278,653
資産合計	1,611,108	1,539,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,127	5,841
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	80,260	80,073
賞与引当金	18,914	4,927
ポイント引当金	41,062	35,460
未払金	120,629	116,352
未払法人税等	77,401	35,711
資産除去債務	-	17,953
その他	129,921	83,178
流動負債合計	534,315	439,498
固定負債		
長期借入金	230,690	210,812
資産除去債務	17,841	717
その他	2,871	-
固定負債合計	251,403	211,529
負債合計	785,718	651,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,393	516,743
資本剰余金	492,318	498,668
利益剰余金	189,218	139,157
株主資本合計	813,493	876,254
新株予約権	11,896	11,882
純資産合計	825,389	888,136
負債純資産合計	1,611,108	1,539,164



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	361,528	547,988
売上原価	97,224	159,377
売上総利益	264,304	388,611
販売費及び一般管理費	240,300	296,579
営業利益	24,003	92,032
営業外収益		
受取利息	0	-
受取補償金	1,836	-
その他	318	62
営業外収益合計	2,154	62
営業外費用		
支払利息	627	622
持分法による投資損失	3,840	1,807
為替差損	157	0
貸倒引当金繰入額	-	353
営業外費用合計	4,626	2,783
経常利益	21,531	89,311
税金等調整前四半期純利益	21,531	89,311
法人税、住民税及び事業税	2,623	31,624
法人税等調整額	12,089	7,626
法人税等合計	14,712	39,250
四半期純利益	6,819	50,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,819	50,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,819	50,060
四半期包括利益	6,819	50,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,819	50,060

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更 )

( 資産除去債務の見積りの変更 )

当第 1 四半期連結会計期間において、平成30年 3 月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。また、移転に伴い利用不能となる本社の「建物」、「工具、器具及び備品」について、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,903千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	7,798千円	19,805千円
のれんの償却額	19,078千円	8,499千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクターブラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	279,171	82,356	361,528		361,528
セグメント間の内部売上高又は振替高		462	462	462	
計	279,171	82,818	361,990	462	361,528
セグメント利益又は損失( )	63,937	18,440	45,497	21,494	24,003

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用21,956千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクターブラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,452	78,536	547,988	-	547,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	93	93	93	-
計	469,452	78,629	548,081	93	547,988
セグメント利益又は損失( )	161,165	30,810	130,354	38,322	92,032

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,312千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.79円	5.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,819	50,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	6,819	50,060
普通株式の期中平均株式数(株)	8,669,368	8,749,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.76円	5.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	250,589	237,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数2,772個)	9回新株予約権 (新株予約権の数2,767個)
	第10回新株予約権 (新株予約権の数2,529個)	第10回新株予約権 (新株予約権の数2,146個)
	第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)	第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

メドピア株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 政 秋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメドピア株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。